

# 令和元(平成31)年度 事業報告書

※ はじめに

※ 法人の概要

※ 事業の概要

※ 財務の概要

学校法人 朴沢学園

(はじめに)

令和元(2019)年、学校法人運営強化を主眼とする私立学校法改正が実施(令和2(2020)年4月1日施行)され、事業報告書についても所要の改正が行われました。

関連事項に関する法令上の改正内容は、次のとおりです。

法改正 後	改 正 前
(予算及び事業計画並びに事業に関する中期的な計画) 第45条の2 学校法人は、毎会計年度、予算及び事業計画を作成しなければならない。 2 文部科学大臣が所轄庁である学校法人は、事業に関する中期的な計画を作成しなければならない。 3 文部科学大臣が所轄庁である学校法人は、第1項の事業計画及び前項の事業に関する中期的な計画を作成するに当たっては、学校教育法第109条第2項(同法第123条において準用する場合を含む。)に規定する認証評価の結果を踏まえて作成しなければならない。	新 設
(財産目録等の備付け及び閲覧) 第47条 学校法人は、毎会計年度終了後2月以内に、文部科学省令で定めるところにより、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿(理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。次項及び第3項において同じ。)を作成しなければならない。	(財産目録等の備付け及び閲覧) 第47条 学校法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。
(情報の公表) 第63条の2 文部科学大臣所轄庁である学校法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、文部科学省令で定めるところにより、当該各号に定める事項を公表しなければならない。 (3)第47条第1項の書類を作成したとき 同項の書類のうち文部科学省令で定める書類の内容	新 設

<改正施行規則> (財産目録等の作成)

第4条の4 法第47条第1項(法第64条第5項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)に規定する書類(事業報告書にあっては財務の状況に関する部分に限り、役員等名簿を除く。)の作成は、一般に公正妥当と認められる学校法人の会計の基準その他の学校法人会計の慣行に従って行わなければならない。

<改正施行規則> (公表)

第7条 法第63条の2の公表は、インターネットの利用により行うものとする。

2 法第63条の2第1項第3号に規定する文部科学省令で定める書類は、法第47条第1項に規定する財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿(個人の住所に係る記載の部分を除く。)とする。

この政策動向を踏まえ、改正私立学校法施行後最初の「事業報告書」作成ということから、本法人では、令和元年に実施された改正私立学校法説明会の際、「別添5 参考例」として配布された「事業報告書」の記載例に従って作成することとしました。

なお、令和2(2020)年初頭に発生した新型コロナウイルス襲来の結果、年度後半3か月の各種の事業取組みに大きく影響が生じていることについて、冒頭に、触れておきます。

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人 朴 沢 学 園
- (設置大学の名称) 仙 台 大 学  
(その他設置機関の名称) 仙台大学附属明成高等学校(令和2年4月変更)

### ② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

(法人) 仙台市青葉区川平二丁目26番1号 (TEL) 022-278-9136  
(FAX) 022-279-6219 (HP アドレス) <http://www.hozawa.ac.jp/>

(大学) 宮城県柴田町船岡南二丁目2番18号 (TEL) 0224-55-1121  
(FAX) 0224-57-2769 (HP アドレス) <https://www.sendaidaigaku.jp/>

### (2) 建学の精神

本法人の建学の精神は、「実学と創意工夫」であります。  
すなわち「創意工夫と先見性をもって実学を志し、実学に根ざした人格形成と人材育成を図る」ことを、創設者朴澤三代治による明治12年の松操私塾開学以来、一貫して目指しております。

この建学の精神を踏まえ、大学では、開学時第1回入学式における初代学長・佐野 保医学博士の告辞において、「社会で充分活動できるための智識と技能を鍛えた心身ともに健康である人間をつくることであり、企業等における健康管理・健康指導の企画・実施担当者の育成、各種の運動機構等における実技指導者、並びに学校体育の指導者を養成することを目的とする」と、このことを明確に示しております。

さらに大学は、その基本理念として、「スポーツ・フォア・オール」を掲げております。これは、「乳・幼児から寝たきりの高齢者まで、性別や障害の有無を問わず、全ての人間を対象として、スポーツを科学的に探究すること」を意味しており、この理念のもとに、教育・研究・社会貢献活動を実施しております。

### (3) 学校法人の沿革

高等教育機関としての沿革は、次のとおりです。

#### (明治期)

明治12年(1879年) 1月 創設者初代朴澤三代治 仙台市に松操私塾を開設

#### (大正期)

大正15年(1926年) 3月 実業学校令に基づき師範科増設

#### (昭和期・戦前)

昭和2年(1927年) 宮城県より師範科卒業生に対する学校裁縫専科正教員  
無試験検定認定校としての許可を受ける

昭和6年(1931年) 10月 朴沢松操女学校に校名を改称し高等師範科増設

昭和12年(1937年) 7月 財団法人朴沢松操女学園設立(財団法人化)

文部省より高等師範科卒業生に対する裁縫科中等教員  
無試験検定認定校としての許可を受ける

#### (昭和期・戦後)

昭和26年(1951年) 3月 私立学校法制定に伴い学校法人朴沢松操女学園を設立

昭和42年(1967年) 3月 学校法人朴沢学園に法人名を改称

昭和42年(1967年) 4月 仙台大学を開設(体育学部体育学科)

昭和54年(1979年) 10月 学校法人創立100周年記念式典を挙行

#### (平成期)

平成7年(1995年) 4月 体育学部に健康福祉学科を開設

健康福祉学科に厚生省介護福祉士養成施設を併設

平成10年(1998年) 4月 仙台大学大学院スポーツ科学研究科(修士課程)を開設

平成11年(1999年) 11月 学校法人創立120周年記念式典を挙行

平成15年(2003年) 4月 体育学部に運動栄養学科を開設

運動栄養学科に厚労省栄養士養成施設を併設

平成18年(2006年) 12月 明星大学通信教育学部との間で小学校教員養成に  
関する教育業務を提携

平成19年(2007年) 4月 体育学部にスポーツ情報マスメディア学科を開設

平成20年(2008年) 3月 財団法人日本高等教育評価機構より機関別認証評価の  
認定を受ける(平成26年度末まで)

平成20年(2008年) 4月 体育学部にスポーツ情報マスメディア研究所を設置

平成21年(2009年) 4月 大学院に修士課程1年コースを設置

平成23年(2011年) 3月 東日本大震災が発生し、学生3名が津波の犠牲となり、  
施設面で多大な被害が発生

平成23年(2011年)	4月	体育学部に現代武道学科を開設
平成25年(2013年)	4月	スポーツ情報マスメディア研究所および生涯学習関係組織をスポーツ健康科学研究実践機構に統合・再編成
平成25年(2013年)	8月	仙台市の法人用地に、東日本大震災復興事業として大学・高校共用の「明仙フィールド川平」を整備
平成26年(2014年)	3月	財団法人日本高等教育評価機構より機関別認証評価の認定を受ける
平成29年(2017年)	3月	中国青海省より国際共同研究遂行に対する顕彰を受賞
平成29年(2017年)	4月	体育学部に子ども運動教育学科を開設
平成29年(2017年)	11月	開学50周年記念として海外19高等教育機関とのIFE(International Friendship Event)を開催
平成30年(2018年)	1月	開学50周年記念式典を挙行
平成31年(2019年)	2月	「私立大学研究ブランディング事業」採択
令和元年(2019年)	5月	学校法人創立140周年記念式典を挙行
令和2年(2020年)	1月	尚綱学院大学と連携協定を締結
令和2年(2020年)	3月	公益財団法人日本高等教育評価機構より機関別認証評価の認定を受ける

(4) 設置する学校・学部・学科等

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

大学の学部・学科、学生数は次のとおりです。

(令和元(2019)年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
体育学部	体育学科	300	357	1,100	1,350
	健康福祉学科	100	105	400	415
	運動栄養学科	80	85	320	341
	スポーツ情報マスメディア学科	40	42	160	183
	現代武道学科	40	50	160	174
	子ども運動教育学科	40	41	120	106
	学部計(編入学を除く)	600	680	2,260	2,569
	編入学	48	3	96	9
	学部合計	648	683	2,356	2,578
大学院(修士課程) スポーツ科学研究科		23	14	46	35
合計		671	697	2,402	2,613

(6) 収容定員充足率 学部の収容定員充足率の5ヵ年推移は次のとおりです。

(毎年5月1日現在)

	平成 27 (2015) 年度	平成 28 (2016) 年度	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	令和 元 (2019) 年度
体 育 学 部	1 1 4 %	1 1 4 %	1 1 4 %	1 1 2 %	1 0 9 %

(7) 役員概要

理事、評議員、監事の定員数・現員数は次のとおりです。

(令和 2 (2020) 年 3 月 27 日現在)

	寄附行為上の人数	実員数
理 事	1 4 名以内	1 4 名
評 議 員	2 9 名以内	2 9 名
監 事	2 名	2 名

理事の氏名、選任区分、勤務形態、就任年月日、現職等は次のとおりです。

(令和 2 (2020) 年 3 月 27 日現在)

氏 名	選任 区分	勤務 形態	就任年月日	現職 等
朴 澤 泰 治	2号	常 勤	S63. 2. 16	理事長・仙台大学学事顧問
櫻 井 俊 夫	2号	常 勤	H22. 4. 1	理事(高大連携)
佐 野 仁	2号	常 勤	H26. 4. 1	常務理事(財務)
安 倍 寿 広	3号	常 勤	H29. 4. 1	常務理事(総務)・法人事務局長
遠 藤 保 雄	1号	常 勤	H30. 4. 1	仙台大学長
中 村 勝 彦	1号	常 勤	H31. 4. 1	明成高等学校長
向 井 正 剛	3号	非常勤	H14. 4. 1	仙台大学名誉学長
滝 口 茂	3号	非常勤	H16. 4. 1	柴田町長
久 道 茂	3号	非常勤	H19. 8. 1	(財)宮城県対がん協会会長
藤 田 努	3号	非常勤	H22. 4. 1	<前>常務理事(総務)
中 井 憲 治	3号	非常勤	H28. 5. 1	弁護士
阿 江 通 良	3号	非常勤	H28. 5. 1	日本体育大学特別招聘教授
青 沼 一 民	2号	非常勤	H30. 4. 1	仙台大学副学長
高 橋 仁	3号	非常勤	R01. 5. 30	仙台大学副学長

(註) Sは昭和、Hは平成、Rは令和の年号 <以下、同じ>

監事の氏名、選任区分、勤務形態、就任年月日、現職等は次のとおりです。

(令和2(2020)年3月27日現在)

氏名	選任区分	勤務形態	就任年月日	現職等
岩崎 悌二	外部	非常勤	H16.3.30	元(株)七十七銀行 常務取締役
恵美文雄	外部	非常勤	H16.3.30	(株)ベガルタ仙台 顧問

(8) 評議員の概要

評議員の氏名、選任区分、就任年月日、現職等は次のとおりです。

(令和2(2020)年3月27日現在)

氏名	選任区分	就任年月日	現職等
橋本 実	1号	H11.6.17	仙台大学教授・健康管理センター長
関矢 貴秋	1号	H29.6.17	仙台大学教授・入試創職部長
海和 由美子	1号	H22.5.26	明成高等学校教諭・教頭
高橋 信壮	1号	H30.4.1	明成高等学校教諭・調理科学科長
鈴木 省三	2号	H21.5.27	仙台大学教授(仙台大学同窓会 前会長)
松下 邦雄	2号	H22.3.26	(仙台大学同窓会 顧問)
二瓶 たけ子	2号	H6.5.26	(明成高等学校同窓会(松操会) 会長)
園部 禮子	2号	H17.6.17	(明成高等学校同窓会(松操会) 幹事)
藤田 努	3号	H22.4.1	<前>常務理事(総務)
遠藤 保雄	3号	H30.4.1	仙台大学 学長
中村 勝彦	3号	H31.4.1	明成高等学校 校長
安倍 寿広	3号	H29.4.1	常務理事(総務)・法人事務局長
朴澤 泰治	4号	S63.2.16	理事長・仙台大学学事顧問
小泉 清一	4号	H29.6.17	柴田町 前副町長
櫻井 俊夫	4号	H14.6.17	理事(高大連携)
杉本 輝昭	4号	H19.4.1	民間企業 代表取締役
田中正人	4号	H16.4.1	民間企業 専務取締役
齋藤 進	4号	H20.1.1	元公営企業 代表取締役社長
菅原 正弘	4号	H30.6.1	仙台大学 前事務顧問
阿部 佑	4号	H12.6.1	税理士
内馬場 裕勝	4号	H30.6.1	明成高校 前PTA会長
佐野 仁	4号	H26.4.1	常務理事(財務)
向井 正剛	4号	H11.6.17	仙台大学 名誉学長
青沼 一民	4号	H30.2.22	仙台大学 副学長

高橋 仁	4号	R1. 7. 25	仙台大学 副学長
吉田 俊司	4号	H23. 4. 1	明成高等学校 前事務長
鈴木 秀利	5号	H30. 6. 1	(仙台大学保護者会 会長)
紋谷 洋三	5号	H28. 5. 31	(明仙育進会<高大連携組織> 会長)
中澤 智和	5号	R1. 5. 30	(明成高等学校 P T A会長)

## (9) 教職員の概要

教職員の人数（勤務形態別）、平均年齢は次のとおりです。

(令和元(2019)年5月1日現在)

	教 員		新助手	事務職員
	専 任	非 常 勤	常 勤	常 勤
大 学	119人	76人	24人	68人
(平均年齢)	49.1歳	—		41.3歳
法 人	—	—	—	10人

(10) その他 系列校である仙台大学附属明成高等学校の状況は次のとおりです。

### ① 所在地など

(所在地) 仙台市青葉区川平二丁目26番1号 (TEL) 022-278-6131

(FAX) 022-277-5130 (HP アドレス) <http://www.hgm.ed.jp/>

### ② 沿 革

(明治期)

明治12年(1879年) 1月 創設者である初代朴澤三代治が仙台市本荒町  
(現青葉区一番町)に松操私塾を開設

明治17年(1884年) 4月 私立松操学校に校名を改称  
米国教育博覧会に雛形など一斉授業法の裁縫教材  
を出展

(昭和期・戦後)

昭和23年(1948年) 4月 学制改革に伴い朴沢女子高等学校(全日制)に校名  
改称

昭和47年(1972年) 4月 調理科開設(昭和50年食物科に改称)  
調理科に厚生省調理師養成施設を併設

昭和49年(1974年) 7月 仙台市青葉区川平に校舎を移転



(平成期)

平成 4年(1992年)	4月	明成高等学校に校名を改称
平成 8年(1996年)	4月	食物科を調理科に改称し男女共学化
平成11年(1999年)	1月	学校法人朴沢学園創立120周年を機に 河北文化賞を受賞
平成14年(2002年)	4月	普通科を男女共学化
平成21年(2009年)	4月	介護福祉科を設置
平成23年(2011年)	7月	学校法人朴沢学園教育歴史資料が仙台市有形 文化財として指定を受ける
平成24年(2012年)	1月	調理科リエゾン・キッチン活動が河北文化賞を受賞
平成29年(2017年)	1月	男子バスケットボール部がウインターカップ3年 連続優勝などにより河北文化賞を受賞
令和 元年(2019年)	7月	卒業生八村塁が、日本人初の米国NBAドラフト 指名(9位)を受けワシントンウィザーズ入団

③ 学科、生徒数など

(令和元(2019)年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
普通科	240	178	720	545
調理科	120	87	360	264
介護福祉科	80	25	240	50
合計	440	290	1,320	859

(参考) 法人全体

(令和元(2019)年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
法人全体	1,111	987	3,722	3,472

④ 教職員について

(令和元(2019)年5月1日現在)

	教 員		新助手	職 員
	専 任	非 常 勤	常 勤	常 勤
高 校	50	44	—	16
法人全体	169	119	24	93

## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要

#### ① 体育学部の3つのポリシー

##### ○ 「卒業の認定に関する方針」

建学の精神「実学と創意工夫」を基盤に「スポーツ・フォア・オール」を基本理念として、学生一人一人の無限の可能性を導き出す真の人間形成を促す教育を展開し、体育学の基盤的な分野、すなわち、体育・スポーツ及び健康分野において専門的な知見・技能を有して活躍できる人材を養成することを目的とし、教育分野を含む体育・スポーツ及び健康領域での指導に携わる人材、体育・スポーツ及び健康分野の産業等に携わり、各分野で組織の目標達成・業績向上や職場の人間関係の構築・深化などに寄与するに足る能力・識見を身につけた学生に対して学位を授与する

##### ○ 「教育課程の編成及び実施に関する方針」

教育課程は、『教養教育』と『専門教育』の二つに大別し、『教養教育』は、全学科共通の「教養基礎科目」、「教養展開科目」、「海外文化科目」及び「人生設計科目」の各科目から構成され、これらの科目を履修することにより、自らの専門領域の勉学を進めていくためにも、さらに健全な社会生活を送るためにも、身につけておくべき基礎的な知識や技能を幅広く修得することになる。『専門教育』は、各学科において、人材養成に向け特色のある編成とし、体育学の基礎と各学科の学問分野の基礎となる「専門基礎科目」、これらを基礎として応用力を修得する「発展科目」や「応用科目」へと、基礎から発展・応用という形で順次性をもった構成で、体系的に専門的な知識や技能を修得する

##### ○ 「入学者の受入れに関する方針」

誰よりもスポーツが好きで、建学の精神と基本理念を理解し、意欲的に仲間と協働で学ぶ意志がある人、意欲的に体育・スポーツ及び健康分野の専門的知識や技能を修得して卒業後に関連分野においてその能力・識見を活かしていこうとする意志がある人、スポーツ活動や社会貢献活動に意欲的に取り組む意志がある人、卓越した競技力を獲得するために努力を惜しまない人、を求める

#### ② 大学院の3つのポリシー

##### ○ 「修了の認定に関する方針」

建学の精神および基本理念のもと、多様化・高度化したスポーツについて様々な側面から理論的、実証的あるいは事例的方法によるアプローチを行い、体育・スポーツ、健康福祉、運動栄養、スポーツ情報マスメディア及び現代武道の分野における高度な専門的指導者として、その発展に寄与し得る有能な人材について学位を授与する

○「教育課程の編成及び実施に関する方針」

(2年コース) 教育課程は、「コア科目」および「領域科目」に大別し、「コア科目」は、必修科目の「スポーツ科学概論」「スポーツ科学指導研究」「情報リテラシー」「キャリアマネジメント特講」、「スポーツ科学特別研究」、選択科目の「スポーツ科学インターンシップ」、「スポーツ科学領域別実習」の7科目から構成され、これらを履修することにより、高度な専門指導者として身につけておくべきキャリアアップに繋がる諸能力、「体育、スポーツおよび健康分野」の学術的知見に基づき総合的に理解し自然科学や人文科学の研究法を適切に高度に運用できる能力を幅広く修得する

(1年コース) 職場等で自ら抱える専門分野の研究課題を解決する教育研究の場として「特定の課題についての研究の成果(リサーチ・ペーパー)」を共通に課し、教育課程を「コア科目」および「領域科目」に大別して、「コア科目」は、必修科目の「スポーツ科学指導研究」、選択科目の「スポーツ科学概論」、「情報リテラシー」、「キャリアマネジメント特講」、「スポーツ科学領域別実習」の5科目で構成され、これらを履修することにより、更なるキャリアアップに繋がる諸能力、「体育、スポーツおよび健康分野」の学術的知見を総合的に理解し自然科学や人文科学の研究法を適切に高度に運用できる能力を幅広く修得する

○「入学者の受入れに関する方針」

(2年コース) 大学において、院の各開設領域に係る事項について学修し、その基礎的知識や実践力を有する者、関係領域の学修を通じて当該分野に貢献する業務に関わることを目指している者、を求める

(1年コース) 修学関連領域において3年(教職は5年)以上の実務経験を有する者、修学領域の関連資格の保有者、を求める

② 外部認証評価受検と受検結果

日本高等教育評価機構の外部認証評価を受検し、令和2(2020)年3月、同機関の評価基準のいずれにも適合している旨の認証を得ました。

また、教育・研究の実施状況について、次の内容の評価となりました。

○「優れた点」として、次の11項目が公表されました。

基準1「使命・目的等」 1-2 使命・目的及び教育目的の反映

- ・東北地区唯一の体育スポーツ系大学の使命として、個性・特色を生かした、「スポーツ・フォア・オール」という基本理念を明示し、学生間にもその理念が浸透している点は評価できる。

基準1「使命・目的等」 1-2 使命・目的及び教育目的の反映

- ・スポーツ健康科学研究実践機構は、住民の健康を多面的に維持向上させる活動を地域と密接に連携しながら展開し、「身体活動」を軸とした体育スポーツ系大学の社会的役割を意識した教育研究機関として特長的であり、評価できる。

#### 基準 2「学生」 2-2 学修支援

- ・臨床心理士の資格を有する教員を委員長とする「修学サポート委員会」が、履修科目において欠席が目立つ学生に個別面談を行うなど、中途退学、休学及び留年の可能性のある学生に適切に対応していることで退学率が低く抑えられており評価できる

#### 基準 2「学生」 2-3 キャリア支援

- ・「プロ球団とのアカデミックパートナーシップに基づく地域創生型スポーツ社会モデル形成事業(平成 30(2018)年度私立大学研究ブランディング事業)」におけるインターンシップは、学生のキャリア形成において非常に有効なプログラムであり評価できる。

#### 基準 2「学生」 2-4 学生サービス

- ・設備の整った AT ルームを設置しており、スポーツ医科学に関する教育・研究のみならず、学生アスリートの競技力の維持・向上に寄与している点は評価できる。

#### 基準 2「学生」 2-6 学生の意見・要望への対応

- ・各年度、学生主体の授業づくりのための FD 研修会において、「主体的・対話的な深い学びを実現するための授業のかたち」をテーマに掲げ、学生参画のもと教員とのグループ討論を実施し、その成果を報告書「SUFD Report」として毎年発行していることは評価できる。

#### 基準 3「教育課程」 3-2 教育課程及び教授方法

- ・英語教育において学生の興味・関心に応じた授業内容とするために、スポーツ関連の題材を多く取入れたオリジナルテキストを作成し活用している点は評価できる。

#### 基準 4「教員・職員」 4-3 職員の研修

- ・若手職員に修士課程に進学する機会を与え、職員としての資質向上を図っている点は評価できる。

#### 基準 5「経営・管理と財務」 5-4 財務基盤と収支

- ・長期財務計画において、財務目標シナリオと財務限界シナリオを定めて、それらの間に財務状況が収まるように運営を行い、財務構造の安定化へ努めている点は評価できる。

#### 基準 6「内部質保証」 6-1 内部質保証の組織体制

- ・平成 30(2018)年 5 月に「第三者評価委員会」を設置し、自己点検・評価に外部の高等教育関係者の意見も取入れていることは評価できる。

#### 基準 6「内部質保証」 3-2 内部質保証のための自己点検・評価

- ・IR 部門が中心となって調査・データ収集を行ったデータをもとに事業を組立て申請した、スポーツ庁の平成 30(2018)年度「大学スポーツ振興の推進事業」に選定されるなど、IR 機能の活用が有機的に行われ始めていることは評価できる。

- 「参考意見」として、次の1項目が公表されました。  
『「仙台大学専門教養演習」担当教員間で実施方法が異なるため、可能な限り共通した実施方法で授業展開されることが望まれる』
- 「改善を要する点」は、該当がありませんでした。

## (2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

### ○ 中期的計画の進捗・達成状況

平成31年3月の理事会で承認を得た、平成31(2019)年度から5か年の「中期計画」のうち大学に係る計画項目、および初年度の進捗・達成状況は次のとおりであり、なお、単年度事業報告の内容と重複する部分については後述します。

<全体>・学生確保について、大学は、毎年度入学定員×1.15を目標としているが、初年度は、1.13に止まりました。

- <大学>・教育研究(カリキュラム改革・教員養成の強化・英語教育改革・UNIVASへの積極的取組・高大接続教育)については、英語教育改革(後述)および高大接続教育(後述)以外は、初年度は、緒に就いた段階で推移しました。
- ・東京オリンピック・パラリンピック(オリパラ)への取組み(後述)については、令和2年(2020)の年初に発生した新型コロナウイルス襲来に大きく影響され、なお、開催自体が延期となったことに伴い、実施事項も継続となります。
  - ・地域連携(宮城県支援事業の展開・プロスポーツとのアカデミックパートナー連携・近隣市町村との連携・民間企業等と連携)については、後述の通りです。
  - ・国際交流(学生の提携大学等への派遣・新たな提携先拡大)については、年度後半は新型コロナウイルス襲来に影響され、殆ど進展しませんでした。
  - ・学生募集・就職支援(学生募集の強化・就職支援の強化)については、就職支援の取組み早期化策を図った他は、例年と同様の活動で推移しました。
  - ・研究費の外部資金獲得については、「私立大学研究ブランディング事業」(後述)の継続以外に然したる進展はありませんでした。

### ○ 単年度事業計画の進捗・達成状況

中期計画計上事業も含め、単年度の事業計画として、平成31年3月の理事会で承認を得た事業の進捗・達成状況は、次のとおりです。なお、単年度計画は、外部認証評価受検に即した事業内容を主体としており、認証を得たという結果は、同時に進捗・達成状況についても、概括的には、概ね計画通り経過したと考えております。

## 教育研究

- ・英語教育改革も含めた実効性ある教養教育の推進については、英語教育で前掲のとおり、外部認証評価で「優れた点」として評価された一方、「仙台大学専門教養演習」については、実施方法の改善につき「参考意見」（公表）が示される結果となりました。
- ・学校教育法改正内容等を踏まえた「教育の質の保証」については、厚労省関連の各種資格取得教育の体系的な見直しその他、各種具体策については、検討継続となりました。
- ・修学サポート体制拡充など、よりきめ細かな学生サービスの実施に関しては、外部認証評価で「優れた点」として評価されました。

## 東京オリンピック・パラリンピック(オリパラ)への取組み

- ・地方創生としての2020東京オリパラ「ホストタウン事業」（白石市・柴田町）については、提携先のベラルーシ国立体育大学教員の長期滞在を得て、7月に同国の新体操チームの第3回事前キャンプが盛況のうちに実施されましたが、その後の新型コロナウイルス襲来に伴い、地元自治体に任命された同教員の親善大使としての諸活動以外は休止状態となりました。

## 地域連携

- ・地域自治体との連携事業として、次の取組などを実施しました。

### (大河原町)

令和元(2019)年7月、県教委から受託した大河原町教育委員会から、「体力・地域スポーツ力向上支援事業」について委託を受け、小学生の体力向上に向けた支援を行ないました。具体的には、小学校教員への体力測定に関する講習会の実施、朝の始業前時間及び授業と授業の「業間」を活用した体力向上方策を提案し活動支援を行ないました。本事業を通して体力と学力の関係について、研究テーマとして検証することとしております。

### (気仙沼市)

令和元(2019)年7月、県教委から受託した気仙沼市教育委員会、およびソフトバンク社との3者間で「ICT等を活用した部活動支援事業に関する連携協定書」を締結し、ソフトバンク社の遠隔指導ソフト「スマートコーチ」を活用し気仙沼市内の11中学校の部活動支援を行ないました。野球、サッカー、バレーボール、バスケットボールの種目を対象に、学生・コーチ等がインターネット活用および直接訪問による指導を行いました。

### (岩沼市)

令和元(2019)年12月、岩沼市、(株)フクシ・エンタープライズとの3者間で締結した「部活動支援事業等における連携協力に関する基本協定」に基づき、野球、サッカ

- 一、バレーボール、バスケットボールについて、中学校や市の体育館などでフクシ・エンタープライズとともに部活動指導の支援をしております。
- ・以上の他、自治体としては、県内の白石市および柴田町、隣県の郡山市と、大学間では、尚絅学院大学と、民間企業では、大塚製薬、アイリスオーヤマ、リコーグループ、勝山企業、ゼビオなどと、各種の協定締結や連携を図りました。

#### 研究費の外部資金獲得

- ・「私立大学研究ブランディング事業」採択に伴い、プロスポーツ球団<89ers・楽天・ベガルダ>との間で、スポーツを支える機能に係る実践の場での学生教育、および実践体験を通じての就職実現、「ONE-TAP」等の関連ソフトの実践適用その他について、連携を図りました。

### (3) その他

単年度計画として、法人全体および併設の高校部門で掲げた事業のうち、上記に関連する項目以外の主な事業の進捗・達成状況は次のとおりです。

#### ○ 法人全体

- ・川平地区再整備事業の適正・円滑な実現については、震災復興面で近隣住民の要望も踏まえた最重要要素となる地域防災の整備対応としての土地の形状改良を含め、法人の主たる所在地として、高校老朽校舎の建替え、大学サテライト機能の導入等の一体的整備として、多額の費用投下の下に、その第1期工事として南側部分の整備が進みました。やはり新型コロナウイルス襲来の影響は出ておりますが、高大接続および高校改革が実現できる施設としての整備実現に取り組んでおります。
- ・学園創立140周年という節目は、仙台市および仙台商工会議所からの顕彰その他、記念行事を概ね予定通り実施するなどして、経過できました。

#### ○ 高大接続および高校改革

- ・併設の高校部門については、新学習指導要領の観点を取先し、実社会により明確に接続していく先導的な教育内容を伴う学科改編について、設置大学の附属高校化という高大接続改革に対応する取組みと一体的な改革として構想し、定員縮小その他の改編手続を経て、令和2(2020)年度より、3専門学科(スポーツ創志科・食文化創志科・福祉未来創志科)、1普通科の新たな体制で出発するところとなりました。高校生年代からの自覚を促す「教員養成」面での高大連携その他、来るべき創立145周年の節目までの5ヵ年を計画期間とし、新校舎その他、Society5.0等の新しい時代の教育に相応しい施設整備と一体の事業として、改革の第1歩の年度を経過しました。

### 3. 財務の概要

(1) 決算の概要(単位百万円、未満は切捨て表示) 法人全体の関係指標は次のとおりです。

#### ① 貸借対照表関係

貸借対照表の状況と経年比較

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	17,949	17,861	17,844	17,577	18,878
流動資産	823	839	747	925	817
資産の部合計	18,773	18,701	18,591	18,503	19,695
固定負債	1,984	1,917	1,935	1,780	3,137
流動負債	1,029	1,057	1,101	1,101	1,115
負債の部合計	3,014	2,975	3,037	2,882	4,252
基本金	19,358	19,558	19,540	19,526	19,686
繰越収支差額	△ 3,599	△ 3,833	△ 3,986	△ 3,906	△ 4,243
純資産の部合計	15,759	15,725	15,554	15,620	15,443
負債及び純資産の部合計	18,773	18,701	18,591	18,503	19,695

運用資産余裕比率・流動比率・総負債比率・前受金保有率・基本金比率・積立率

(運用資産余裕比率の単位は年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運用資産余裕比率	1.1	1.2	1.1	1.3	0.8
流動比率	80.0	79.4	67.8	84.0	73.3
総負債比率	16.1	15.9	16.3	15.6	21.6
前受金保有率	70.9	87.0	71.5	111.2	71.5
基本金比率	95.3	95.5	95.2	95.7	89.6
積立率	72.2	72.0	70.7	72.1	64.9

#### ② 資金収支計算書関係

資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒納付金収入	3,391	3,413	3,458	3,469	3,499
手数料収入	43	44	43	41	41
寄付金収入	2	7	14	3	4
補助金収入	882	743	707	745	663
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	115	93	86	95	82
受取利息・配当金収入	7	7	4	4	3
雑収入	171	146	181	46	234
借入金等収入	380	50	0	0	1,500
前受金収入	687	713	730	741	730
その他の収入	1,842	1,671	1,539	1,731	2,007
資金収入調整勘定	△ 1,015	△ 888	△ 922	△ 819	△ 1,020
前年度繰越支払資金	778	487	620	522	824
収入の部合計	7,286	6,489	6,465	6,583	8,569



(単位：百万円)

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	2,767	2,781	2,810	2,654	2,884
教育研究経費支出	904	799	855	759	874
管理経費支出	371	399	497	403	393
借入金等利息支出	5	6	5	5	6
借入金等返済支出	103	101	126	140	140
施設関係支出	803	95	33	353	2,229
設備関係支出	255	77	206	28	90
資産運用支出	205	203	203	133	134
その他の支出	1,500	1,489	1,445	1,357	1,402
資金支出調整勘定	△ 117	△ 85	△ 239	△ 77	△ 108
翌年度繰越支払資金	487	620	522	824	522
支出の部合計	7,286	6,489	6,465	6,583	8,569

### 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,510	4,424	4,490	4,396	4,511
教育活動資金支出計	4,042	3,979	4,163	3,817	4,146
差引	467	444	327	579	365
調整勘定等	△ 140	56	6	124	△ 203
教育活動資金収支差額	327	501	334	704	161
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	392	24	1	315	655
施設整備等活動資金支出計	1,229	343	409	481	2,419
差引	△ 836	△ 318	△ 407	△ 166	△ 1,764
調整勘定等	△ 23	44	140	△ 39	△ 22
施設整備等活動資金収支差額	△ 859	△ 273	△ 266	△ 206	△ 1,786
小計	△ 532	227	67	497	△ 1,624
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,758	1,421	1,346	1,227	2,786
その他の活動資金支出計	1,516	1,515	1,511	1,424	1,463
差引	241	△ 94	△ 165	△ 196	1,322
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	241	△ 93	△ 165	△ 196	1,323
支払資金の増減額	△ 290	133	△ 97	301	△ 301
前年度繰越支払資金	778	487	620	522	824
翌年度繰越支払資金	487	620	522	824	522

### 教育活動資金収支差額比率

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動資金収支差額比率	7.3	11.3	7.4	16.0	3.6

## 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	3,391	3,413	3,458	3,469	3,499
	手数料	43	44	43	41	41
	寄付金	1	7	13	2	3
	経常費等補助金	790	719	707	740	651
	付随事業収入	115	93	86	95	82
	雑収入	167	147	181	46	233
	教育活動収入計	4,510	4,427	4,491	4,396	4,511
	事業活動支出の部					
	人件費	2,792	2,791	2,827	2,668	2,894
	教育研究経費	1,318	1,240	1,278	1,183	1,278
	管理経費	420	448	538	453	435
	徴収不能額等	15	11	5	11	7
教育活動支出計	4,546	4,492	4,650	4,317	4,616	
教育活動収支差額	△ 35	△ 65	△ 159	79	△ 104	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	7	7	4	4	3
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	7	7	4	4	3
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	5	6	5	5	6
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	5	6	5	5	6
教育活動外収支差額	1	0	△ 1	△ 1	△ 2	
経常収支差額	△ 34	△ 64	△ 160	77	△ 107	
特別収支差額	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	151	51	8	8	13
	特別収入計	152	51	8	8	13
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	10	0	0	0	59
	その他の特別支出	19	19	19	19	24
	特別支出計	29	20	19	20	83
特別収支差額	122	31	△ 11	△ 11	△ 69	
基本金組入前当年度収支差額	88	△ 33	△ 171	66	△ 177	
基本金組入額合計	△ 399	△ 201	△ 70	△ 26	△ 253	
当年度収支差額	△ 311	△ 235	△ 241	39	△ 430	
前年度繰越収支差額	△ 3,287	△ 3,599	△ 3,833	△ 3,986	△ 3,906	
基本金取崩額	0	1	89	39	93	
翌年度繰越収支差額	△ 3,599	△ 3,833	△ 3,986	△ 3,906	△ 4,243	
(参考)						
事業活動収入計	4,670	4,485	4,503	4,409	4,529	
事業活動支出計	4,581	4,519	4,674	4,343	4,706	

人件費比率・教育研究経費比率・管理経費比率・事業活動収支差額比率  
 学生生徒等納付金比率・経常収支差額比率等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	61.8	62.9	62.9	60.6	64.1
教育研究経費比率	29.2	28.0	28.4	26.9	28.3
管理経費比率	9.3	10.1	12.0	10.3	9.6
事業活動収支差額比率	1.9	△ 0.7	△ 3.8	1.5	△ 3.9
学生生徒等納付金比率	75.1	77.0	76.9	78.8	77.5
経常収支差額比率	△ 0.8	△ 1.4	△ 3.6	1.8	△ 2.4

(2) その他

①有価証券の状況（種類、貸借対照表計上額、時価、差額）

（単位：百万円）

種 類	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
株式	—	—	—
合 計	—	—	—
時価のない有価証券		3	
有価証券合計		3	

②借入金の状況（借入先、期末残高、返済期限）

（単位：百万円）

借 入 先	期末残高	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	265.5	R19.09.15
〃	25.0	R03.01.21
〃	1,500.0	R21.09.15
小 計	1,790.5	
七十七銀行 荒巻支店	10.0	R03.03.25
〃	80.0	R04.03.25
〃	68.0	R06.03.25
〃	304.0	R18.03.25
〃	30.0	R08.03.25
小 計	492.0	
計	2,282.5	

③学校債の状況（発行年度、本年度末残高、利率、償還期限等）

該当なし

④寄付金の状況

（単位：百万円）

科 目	金 額	件 数
一般寄付金	0.8	98件
特別寄付金	3.3	83件
現物寄付	1.4	145件
計	5.5	326件

### ⑤補助金の状況

(単位：百万円)

科 目	金 額	件 数
国庫補助金	276	3件
地方公共団体補助金	386	9件
計	662	12件

### ⑥収益事業の状況

該当なし

### ⑦関連当事者等との取引の状況（関連当事者、出資会社）

該当なし

### ⑧学校法人間財務取引（学校法人名、取引の内容、取引金額等）

該当なし

## (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

### ① 経営状況の分析

「学生生徒納付金」は、18歳以下人口減少という厳しい経営環境下において設置大学は、定員確保はできているものの全体数は減傾向にあり、一方設置高校は、定員確保できず横ばい状況である。

「人件費」は、新学科設置（「子ども運動教育学科」完成令和2年）および教育の質の向上確保のため教員採用により増加傾向にある。

新学科の完成途中でもあり収入と支出のバランスを欠いており収益の低下が現出して厳しい状況である。

### ② 経営上の課題

収支のバランスを欠いており、支出のとりわけ「人件費」の管理強化が必要である。人員数等のメルクマールを設けた取り組みを検討していく。

### ③ 今後の方針・対応方針

i) 教育の質向上に努め学生・生徒確保に継続して取り組み、下記収入増策を実施するとともにバランスを意識した支出を実現し収益力の向上をはかり安定した経営状況を実現させていく。

- a) 子ども運動教育学科の着実な完成（完成：令和2年）
- b) 体育学科の定員増の着実な取り組み（完成：令和3年）
- c) 学費見直し（令和2年実施）

ii) 川平地区再整備事業の着実な取り組み

- a) 設置高校校舎の建替え、大学の仙台キャンパス拠点、法人本部等の整備を行う。
- b) 整備期間は、令和元年～4年間を予定する。

以 上